

2/26 JR 反対の声広がる中で取手駅東口改札無人化強行

乗客サービス・安全や防犯は、駅前の賑わいはどうなる



2月26日、改札窓口が閉鎖され駅員がいなくなった東口



「改札無人化反対」と通行人が次々署名＝2月25日

2月26日、JR利用者・市民らが反対する中、改札窓口は閉鎖され無人化にされました。利用者へ知らせたのは2月10日以降であり、当日に初めて知る人も少なくありません。

JRの一方的なやり方に、国土交通省ですら「地元自治体が声を上げることが大切」というほどです。「乗客サービス低下、安全や防犯も心配」「駅前はさびれる」などの声もある中、それでも藤井市長は、JRにだんまりを決め込んできました。

**無人化中止求め1000筆の署名
何ら手を打たぬ市にも怒り**

日本共産党が皆さんと取り組んだ「取手駅東口改札無人化の中止を求める署名」は、わずか2週間程度の間に1000筆を超えました。

た。日本共産党は、JR東日本東京支社に、署名を届け要望するとともに、国土交通省とも協議。取手市長に対しても再三にわたり無人化中止をJRに求めることを要求してきました。何ら手を打たぬ市の責任も重大です。

**東口のバリアフリー化
エレベーターなど
4案示す**

昨年3月に調査が終わっていたはずの東口構内バリアフリー化整備、エレベーター等整備実施のための4ルート案が、24日取手市からようやく示されました。

4案は、エレベーターのみ設置する2つの案とエレベーターとエスカレーターを併用して整備する2案です。どの案を採用するかは、市民の声を聴いて反映させるよう求めます。

「森友学園」への国有地売却の異常

2月9日マスコミ報道から広がった、大阪にある学校法人「森友学園」への国有地売却疑惑、小学校開設予定地として評価額9億5600万円の国有地を1億3400万円で売却したものです。この新設小学校の名誉校長に安倍首相夫人になっている（現在は辞任）ことから「国会議員が関係しているのでは」と国会でも連日取り上げられています。安倍首相は答弁で「私や妻が関係したとなれば首相も国会議員もやめると」と言い切っていますが、最初にこの問題を取り上げた日本共産党宮本岳志衆院議員に政府担当者は関係書類はすでに廃棄したとのべ、証拠隠滅に躍起です。

議員に政府担当者は関係書類はすでに廃棄したとのべ、証拠隠滅に躍起です。

「安倍首相頑張れ」などと 園児に言わせる教育

このスキャンダルが明らかになった2月、厚労省は「保育所保育指針」改定案に3歳以上の幼児に「行事において国旗に親しむ」「国歌、唱歌・・・に親しんだり」と記載、文科省も「幼稚園教育要領」改定案で、既にある国旗に加え国歌にも親しむとしました。焦点の森友学園は「国歌」「教育勅語」を朝礼で唱和させることで知られています。



これまでも党として調査を行ってききましたが、さらに人員を広げ徹底追及するため国会議員団として森友学園疑惑追及チームを立ち上げました。左から3番目、宮本岳志衆院議員。



宮本岳志衆院議員が
国会報告します。ぜひ参加ください



新しい政治の風を呼ぶ
日本共産党
2017年

春のつどい

3月18日(土)

午後2時00分 開会

取手市福祉交流センター

「森友学園の国有地売却問題」は、宮本岳志衆院議員が2月15日国会(財務金融委員会)で初めて取り上げました。衆院予算委員会の森友学園問題で、日本共産党宮本岳志(たけし)議員が質問=2/24

近畿財務局と森友学園が事前に値引き交渉をした日時、場所を特定し

て追及。「近畿財務局九階会議室で2015年9月、問題の小学校土壌改良工事の価格めぐり、工事業者と近畿財務局・大阪航空局の担当者が会合していた。」佐川理財局長は、「面会記録は廃棄された」と…。

共産党・民進党が連日国会で不正追及を続けています。



2月19日「共謀罪」学習会＝取手市福祉会館

戦争させない・9条壊すな！総がかり取手行動実行委員会が共謀罪の学習&デモを行いました。講演した丸山弁護士は、「共謀罪は政府によって乱用される危険があり様々な場面で共謀罪とみなして一網打尽に捕えらるる酷いもの。危険を知らせ潮目を変える闘いにしよう」と呼びかけました。

メールやLINEでも「共謀」成立



共謀罪法案 警察権強化し国民を監視

「テロ等準備罪」と名前を変えても中身は3度廃案になった「共謀罪」の再来。政府は3月10日の閣議決定を目指しています。

政府が今国会への提出を狙う「共謀罪」法案の内容が明らかになりました。「テロ等準備罪」との政府の宣伝に反し、「テロの目的」などの記載はありません。原案では対象犯罪を277に絞り込みましたが、犯罪実行の計画・合意だけで国民の内心を処

罰する本質は変わりません。「一般人は対象にならない」とどこか、国民の日常的な会話やメールなど、行動の監視が必要だと警察権力が大きく強化される危険が改めて明らかになりました。「共謀罪」法案の原案での、「共

「共謀罪」とされた部分は「計画」におきかえられました。言葉を変えても複数人の犯罪の決意・合意計画の共有を処罰対象とする「共謀罪」の本質に変わりはありません。

対策 目的 記載

また、示された法案には「テロ等準備罪」ではなく「テロ」の文言さえありません。真の狙いは、盗聴や盗撮はもちろんメールやラインなど日常的に監視し国民全体を監視することです。海外で戦争するための安保法制―戦争法など、と合わせ「共謀罪」は国民を押さえつけるための道具となり、正に戦争する国への一環です。

東日本大震災・原発事故から6年

2011年12月、政府の「事故収束」宣言から5年。安部首相がオリンピック誘致演説で、事故は「アンダーコントロール」と宣言してから3年半。核燃料の取り出しもままならず丸6年を迎えます。茨城県には今なお3700余りの避難者が暮らしています。除染土が入ったフレコンバックが増え続ける地域に帰還を促す国は、各種支援の打ち切りを進めています。避難者は苦渋の選択を迫られています。

国の責任ある対応が求められます。

3/11(土) 取手駅東口前広場
13:30～15:00

**フクシマを忘れない！
3.11反原発
取手駅前行動**

東京都の築地市場の東京ガス豊洲工場跡地への移転計画で、深刻な土壌汚染が大問題となった豊洲新市場。事態の解明へ強力な調査権を持つ百条委員会の設置が、2月22日、都議会の全会一致で決まりました。証人喚問は石原元知事、浜渦元副知事らの証人喚問は3月11・18・19・20日に行われます。

同委員会の設置は、昨らで年9月に日本共産党都議団が提案。そのときは他の全会派は反対しました。しかし、真相解明と責任追及が急速に広がる中、都民の声が都政を動かし、今回全会一致となったものです。百条委員会は地方自治法100条に基づき、地方議会が設置するもので、通常の委員会より強い権限があり、理由もなく拒否したり、虚偽の証言をした場合は告発され、処分の対象となります。

百条委員会の調査事項は、

- ① 豊洲市場への移転の経緯 ② 東京ガスなどとの交渉及び土地売買の経緯 ③ 土壌汚染及び建物下に盛り土がおこなわれなくなった経緯 ④ 建設工事における契約事務などです。

日本共産党は豊洲移転の中止を含め、抜本的な検討に向け全力を尽くします。

有害物質に汚染された東京ガス工場跡地を誰がなぜ選んだのか、水面下で何があったのか！

「豊洲の闇」の徹底解明を急げ 都議会百条委員を設置

手数料・使用料値上げの12月議会の検証を開かれた民主的議会へ 日本共産党が申し入れ

日本共産党取手市議団は「12月議会で、多数の力で条例・規則を蹂躪し、委員会付託を省略、請願者の意見陳述権を奪い、請願と同関係条例に関する、委員会での

議員（委員）の発言権をも奪う議会運営の形骸化を図った」等と指摘。真に開かれた民主的議会へ真摯な検証が行われるべきであると議会に申し入れました。

市長の違法行為容認した議会多数派

合わせて、手数料・使用料値上げ議決までの経過で、地方自治法・地方財政法及び条例違反等、市長の事務執行を容認して値上げを議決した。とし、議会のチェッ

ク機能を著しく低下させた誤りを今後に繰り返さず、議会としての権能を確立・強化することを求めています。

本論の議論避ける与党 2月23日議会運営委員会

23日の議会運営委員会の議論では、「市長の違法行為を容認し、条例や規則も蹂躪して議決を強行した」との指摘に、与党側からの反省も反論もありませんでした。「執行機関から独立した、議会の補助機関としての自覚のもとに、

公正な立場からの役割」を議会事務局に求めました。事務局は日本共産党関戸勇委員に本論を外れた質疑を繰り返す異様なもので、議員間の議論はほとんどないまま、当日の議論は終了しました。